



平成 20 年度国際共同研究

## 日本の医療に関する世論調査とその医療政策決定プロセスに対する影響に関する研究 –国際比較検討

元特定非営利活動法人日本医療政策機構  
副代表理事 兼 事務局長  
代理発表者：  
JP モルガン証券株式会社投資銀行本部アソシエイト

近藤 正晃ジェームス  
坂野 嘉郎

### 【スライド - 1】

私は日本医療政策機構にて近藤先生と小野崎耕平先生とともに、世論調査に関する研究をしており、本日は近藤先生の代理として発表させていただきます。

今回の調査の背景ですが、一番根底には、常に政治的な重要課題として挙げられる医療というものが、具体的に国民にどう捉えられていて、どこに不満があるのか、何を求められているのか、そこを明らかにしたいということが一つございます。

また、この世論調査自体は2006年から毎年継続して行っておりまして、今回は2009年のものご紹介なのですが、過去の調査で制度を決定するプロセスに不満があるというところがわかってきておりましたので、そこをもう少し掘り下げたいということがもう一つの目的でした。

その上で3番目に、この調査自体は2009年1月で当時政権交代が確実視されている自民党政権下で行ったものですが、そういう状況の中で、民主党が掲げていたイギリス型の政治プロセスがどういうものなのか、その政治プロセスの中で改革がどういうふうに行われて、それを日本に導入した場合どういったプロセス上の課題が出てくるのか、といったところを考察したのですが、この3番目に関しては今状況が変わってきておりまして、結局それ程大きく政治プロセスが変わらなかったということです。今回は1番目の調査結果と、2番目にフォーカスを当てて発表したいと思います。

### 【スライド - 2】

これが調査の概要です。

2009年1月に調査員による訪問留置の調査で、1,650人を対象として、1,000名強のか

スライド-1



スライド-2

日本の医療に関する2009年世論調査

- 調査時期: 2009年1月
- 調査方法: 調査員による訪問留置き
- 対象者: 全国の20歳以上の男女1,650人(二段抽出法)
  - 全国から、調査対象地域50地点を抽出(第一次抽出)
  - 対象地域の住民基本台帳から20歳以上の男女を各地点33名抽出(第二次抽出)
- 有効回収数: 1,016(62%)
- 回答者内訳

地域別	年齢別	性別
北海道・東北 12%	20代 14.5%	男性 49.5%
関東 35%	30代 18.7%	女性 50.5%
中部・東海 16%	40代 16.5%	
近畿 16%	50代 17.7%	
中国・四国 10%	60代 21.1%	
九州・沖縄 12%	70代以上 11.6%	

出典: 特定非営利活動法人 日本医療政策機構「日本の医療に関する2009年世論調査」

ら回答を得ております。

【スライド - 3】

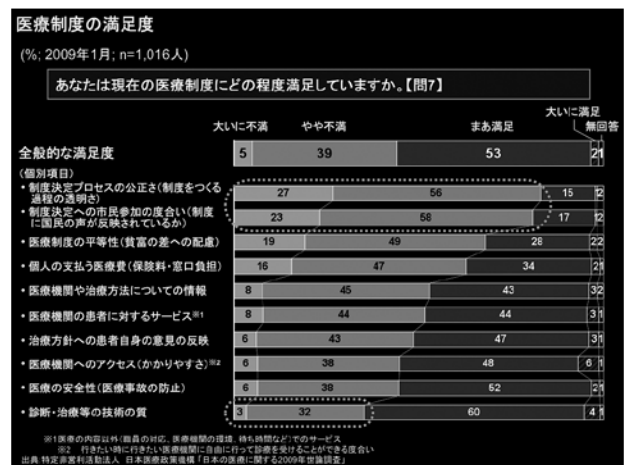
冒頭にご紹介したのですが、まず「医療制度にどの程度満足していますか」というところで、一番上の全般的な満足度をみますと「大いに不満」が5%、「やや不満」が39%、「まあ満足」が53%、「大いに満足」が2%というところで、「まあ満足」している人が55%くらいいるという結果になっております。

具体的にどういった項目に満足していて、どういった項目に不満なのかというところをみてみますと、スライドは不満が多い順に並べているのですが、1番上に「制度決定のプロセスの公正さ」、次に「制度決定の市民参加の度合い」、その後「平等性」、「支払う医療費」といった項目が続きます。1番下を見ていただきますと「診断・治療等の技術の質」、下から2番目が「医療の安全性」ということで、比較的医療現場に近いところに関しては満足度が高い。一方で、制度にかかわること、これは上の2つもそうですし、上から3つ目の平等性などもそれに分類できると思いますが、こうした制度に関するところに非常に不満が強いという結果が出ております。

ちなみに、4年前と比べてこの差は広がっておりまして、スライド枚数の関係で入れていないのですが、「プロセスの公正さ」の不満の合計が4年前は76%だったのが、今年は83%(27%と56%の合計)です。逆に「技術の質」は、今年は、1番下の32%と3%の合計で35%なのですが、4年前は41%が不満だということでした。

技術の質や安全性など医療現場に関しては改善している一方で、制度まわりは不満が増しているという結果が出ております。

スライド-3



【スライド - 4】

これは、医療にかかわる様々な人、組織に対する信頼感をうかがったものなのですが、こちらでも似たような結果が出ておりまして、「薬剤師」、「看護師」、「医師」といった現場のプロフェッショナルには「非常に信頼できる」と「まあ信頼できる」を合わせて9割近くの方々が信頼していると回答する一方で、グラフ下方に表示されている「厚生労働省」、「政

スライド-4



党・国会議員」といった方々は、ほとんどの人が信頼できないと回答している結果となっております。

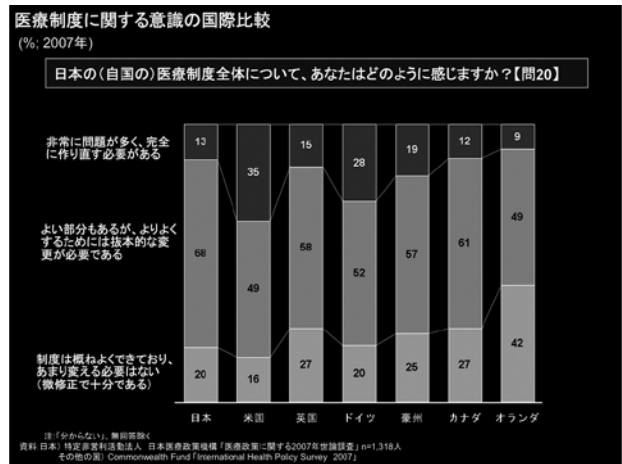
【スライド - 5】

日本の現状の医療制度をどう捉えているのかということで、国際的な比較研究も行っております。

Commonwealth Fundという調査機関が出しているアメリカ、イギリス、その他海外の国の質問と同じ質問をこの調査でも行いました。

これを見ていただきますと、日本は68%が真ん中の「良い部分もあるが抜本的な変更も必要である」と答えています。日本人の調査は真ん中の回答に寄りやすいという傾向が指摘されていますが、しかし、1番上の「完全に作り直す必要がある」という人は割と少ないのですが、逆に1番下の「制度は概ね良くできていてあまり変える必要はない」というところはアメリカの次に日本は少ない。逆にいうと8割の人はかなり「抜本的な変更が必要だ」と思っているという結果になっており、これは国際的に比較しても非常に高い水準なのかなと考えております。

スライド-5



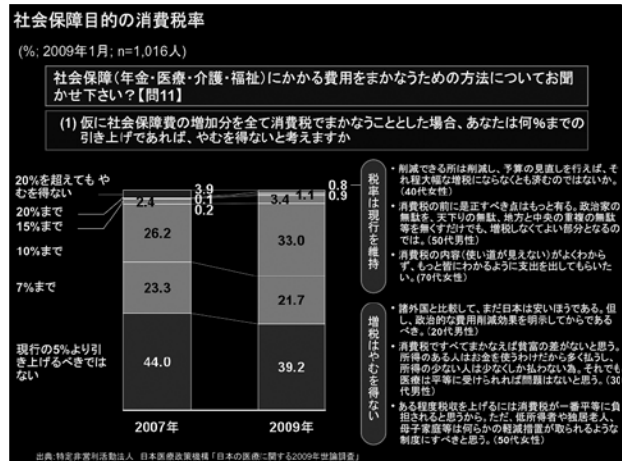
【スライド - 6】

冒頭に申し上げました「プロセスへの不満や政治への信頼」が満たされていないと、ということが起きるのかということで、2つほど例をご紹介しますと思います。

1つは社会保障目的の消費税率です。消費税の社会保障目的税化の是非については議論の余地があるところだと思いますが、社会保障の増分をまかなうとした場合に「何%まで上げてもいいですか」という質問をしたところ、右側の2009年のグラフでは39%の人が「現行より上げるべきではない」。逆にいうと6割以上の人は、現行より多少なりとも上がってもやむを得ないと考えているという結果が出ています。

それぞれどういった理由でこういう意見を出したのかというところを見てみます。それが右側に抜粋してあります。「現行を維持すべき」という人の多くは、まず政治家や官僚の無駄を減らすことが先だろう、あるいは消費税の使い道がよく分からない、という指摘

スライド-6



をされております。

これも枚数の関係でスライドを入れていないのですが、先ほどの信頼感の所で1番下の「政党・国会議員を信頼できる」、「信頼できない」と答えたそれぞれのグループの中での消費税増税に対する考え方を見ても、**「まあ信頼できる」と答えた15%の人たちの中では32%が「上げるべきではない」、逆に言うとはらか上げてよいと思っ**ているのに対して、「全く信頼できない」と答えたグループは47%が**「5%で維持」と回答**しております。政府を信頼していないグループほど増税に抵抗を持つという傾向が出ております。

### 【スライド - 7】

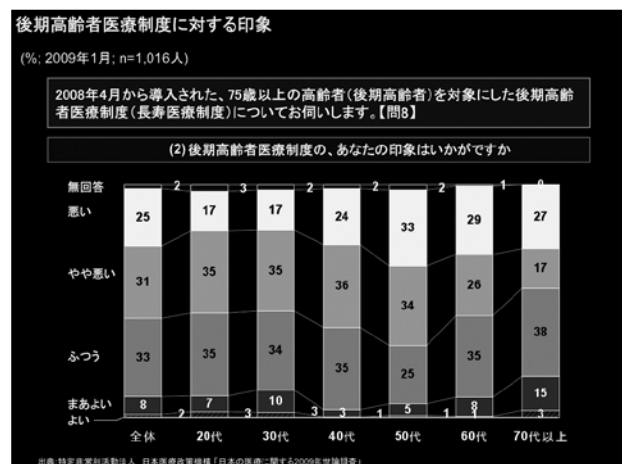
次に、後期高齢者医療制度を導入した際の反応についても調査をしております。まず、医療制度の印象はどうですかと聞きますと、「悪い」、「やや悪い」、「非常に悪い」人が多く、よい印象を持っている人がほとんどいないという結果になっています。

1番左ですが、「悪い」、「やや悪い」が25%と31%で、足して56%なのですが、これも先ほどのように「政府・政党への信頼度」で切ってみますと、やや信頼している人は「悪い」の合計が43%に対して、政党を全く信頼していない人は「悪い」と「やや悪い」の合計が65%に上るといことで、ここも政府・政党への信頼と相関関係が出ている結果となっております。

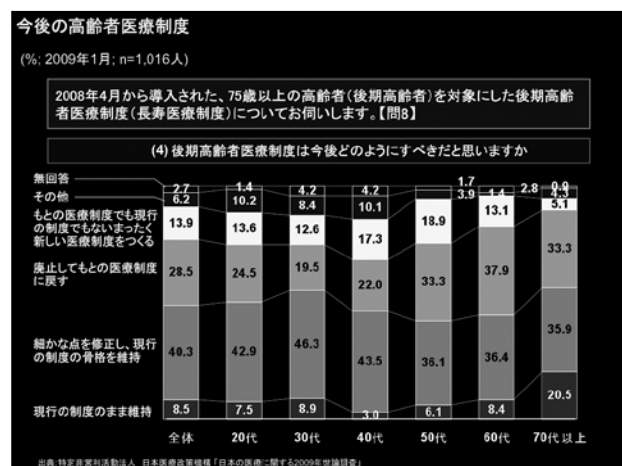
### 【スライド - 8】

このあまり印象がよくない後期高齢者医療制度を「今後どうしたらよいですか」という質問に対しては、意外な結果になったのですけれども、割と多くの方が1番下の「現行の制度のまま維持」あるいは「細かな点を修正して現行の制度の骨格を維持」という2つの項目を支持されていまして、「廃止して元の医療制度に戻す」とか「全く新しい制度をつくる」という回答は過半数には満たなかった。また、70代以上の制度の対象者自身が割合に現状を維持するような回答をしております。

スライド-7



スライド-8



【スライド - 9】

こういった判断の背景として、どのくらい制度を理解・認知していたのかということを見てみますと、「内容を十分理解している」と回答した方は非常に少なく、全体では8.5%に過ぎません。当然年代が上がるにつれて「聞いたことがある」あるいは「内容を知っている」という人は増えていくのですけれども、十分に理解している人は全年代を通じて少なかったということが結果として出ております。

【スライド - 10】

この理解をどういうソースから得ていたのかと言いますと、テレビ、新聞といったマスメディアからの情報源が非常に多かった。

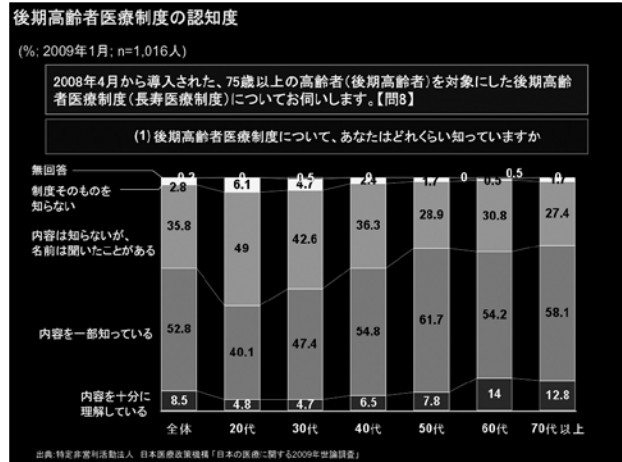
【スライド - 11】

では、報道の傾向はどうだったかということで、ここは今後の課題かなと思っておりますのですが、2006年6月（スライドでは一番左です）、制度が成立した時の記事の件数の推移をとったものでは、1ヶ月で主要な新聞・雑誌を含めて53件しか記事がなかった。右の方にずっと行くと、制度が発足した4月以降問題が急に噴出して、爆発的に記事件数が増えたという結果となっています。

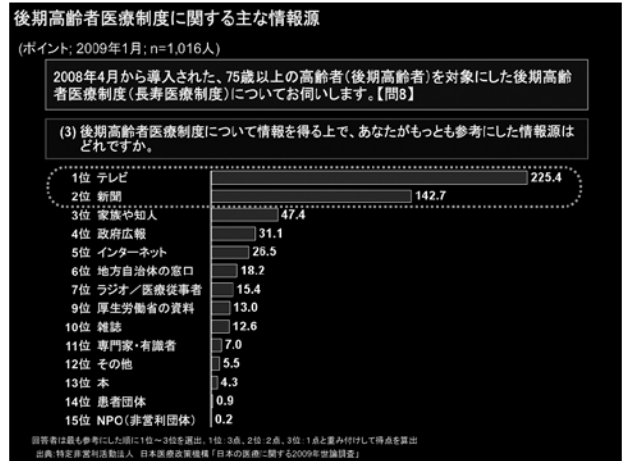
ちなみにこれを介護保険制度を導入した時と比べますと、介護保険制度が成立した月の「介護保険制度」という言葉の記事件数は510件ありましたので、その時と比べても10分の1程度しか報道がなかったということです。

限定的な報道の中で、イメージが先行してよくない印象を持たれてしまった、ということだったのかなと思っております。

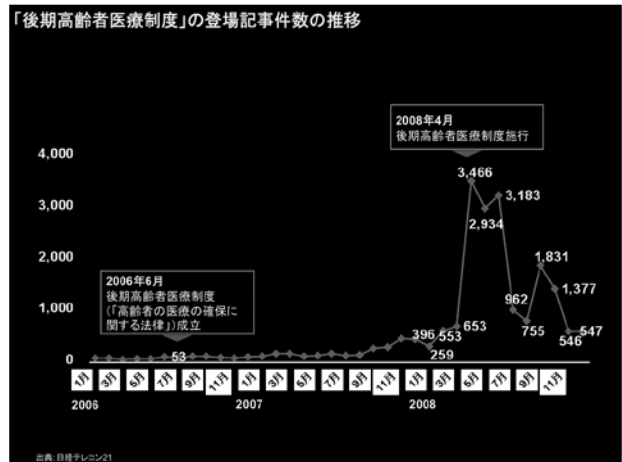
スライド-9



スライド-10



スライド-11



## 【スライド - 12】

後期高齢者医療制度も消費税もそうですが、大きな負担を伴ったり生活が変わるような制度変更を行う際には、プロセスに対する満足度や政党・政府への信頼感が非常に重要になるのではないかと考えておりまして、これを透明化することが今後の課題であると考えております。

## スライド-12

### まとめ

- 日本では、医療現場への満足度・信頼度は相対的に高く、制度決定プロセスや政府・議会に対する満足度・信頼度が低い
- 制度決定プロセスや政治に対する不信は、負担を伴う制度変更において大きな障壁となる(例:後期高齢者医療制度)
- 今後必要な制度改革に向けて、理念に基づく政策プロセスの確立とその透明性向上が求められる

## 質疑応答

座長： データは、ある特定の回答者に関して言えば、全部同じ人が同じ質問項目に対して答えが出ているのですか？

坂野： もちろんです。

座長： そうすると、もう少し予測モデルのようなものを作れる可能性がありますよね。

坂野： そうですね。統計的な解析を今年はやっていないのですが、そういうものを試みた時もあります。

座長： そうすると、多少何かもう少しストーリーが出来てくるのかなという感じですね。ただ、尺度がかなり厳しいかもしれませんね。間隔尺度くらいしか取れない。でも、もう少しデータを増やして、予測モデルに使えるような尺度に修正していくと、とても面白く、役に立つモデルが出来てくるのではないかなという感じがします。

会場： 発表をおうかがいしていて、2点思ったことがあります。1つが、医師や薬剤師、看護師に対しては比較的満足度が高いのだけれども、公的な団体になるほど不満が溜まっていく。これというのは、医療だけに限らず、あるいは日本だけに限ったことだけではなくて、大体、相手の顔が見えないと不満を持つものだと思うのです。それはイギリスやアメリカに行っても、どこの国に行っても、政府や役人は叩かれるし、メディアも愚かなことを言っていると皆が思うわけなのです。そうなので、この結果が、どれだけ政策の失敗や不手際を反映しているかというのを解釈するのは、なかなか難しいのではないかと考えたのが1点です。

あと、満足度の国際比較というのは結構難しいと思うのです。と言いますのは、日本人は概して神経症的な答えをする場合が多いので、「あなたは幸せですか？」と聞かれれば、アフリカの方で内戦をやっているのと同じくらいの幸せ度しかないという結果が出たりします。国によって、ポジティブな答えをしやすい国民性の国とか、そうでない国とかがあって、そういうことを勘案しますと、日本の満足度は相当高いのではないかなという印象を、実際の数値以上に思ったのです。そのあたりの解釈についてご意見をいただけたらと思います。

坂野： はい、おっしゃる2点とも、全くその通りだと思っております。我々もこの調査を設計する段階でも、解釈の段階でも、非常に議論をしました。海外の満足度調査もいろいろ見てみたのですが、全般的に日本人は現状の満足度や幸福度を低く答える傾向が強いので、これをそのまま海外と同列に比較するのは難しいというのはその通りだと思います。ただ、それをどうやって数値的に補正するのかというところは、あまり客観的な方法はございませんので、今回はそのような試行はしておりません。ご指摘はその通りだと思います。